

3.4 今後の取り組みについて

平成31年度はCOC+事業の最終年度であり、平成30年11月本校運営会議において、当事業終了後の事業継続について審議、決定した。組織構成は平成31年度に具体的な検討を行い、2020年度以降も円滑に実施できるよう準備を行う。重点施策については、下記の通り、今後のCOC+事業継続に向けた土台を完成させていく。

(1) 『地域創生マインド教育プログラム』の定着化

本校では地域で活躍する人材の育成を目指し、「地域創生理解科目」、「地域創生演習科目」、「地域創生実践科目」の3科目群で構成される地域創生マインド養成教育プログラムを定め、平成29年度に専攻科改組に伴うカリキュラム改訂により本格展開を進め、平成30年度は計画していた6科目が揃い、学年進行と共に履修していくことで地域創生意識を涵養する本教育プログラムが完成した。平成31年度以降、これら科目の学内での定着化を図ると共に、『COC+政治経済』、『社会科学特論』、『地域社会技術特論』、『地域と世界の文化論』といった科目において、これまで同様、県内企業幹部や県内自治体関係者、他大学教員等を特別講師に招き、幅広い知見を取り入れた地域創生授業を推し進め、地域を志向した「ベンチャーマインド人材」と「イノベーション創出人材」の育成を目指していく。

(2) 奈良県、県内企業・団体等と連携した県内雇用促進に向けた取り組み

県内企業で根強い求人がある本校卒業生の再就職ニーズに応える為、今後も引き続き、奈良県や奈良高専地域イノベーションコンソーシアム会員企業や本校同窓会とも連携し卒業生の再就職支援に注力していく。また、現役学生に対しては、県内企業見学会や県内企業と教員との交流会等を通じて県内企業とのマッチングを推し進め、奈良高専生の県内定着率向上を目指していく。

(3) 『地域共創研究クラスター』の着実な進捗と地域への成果の還元

現在、各研究クラスターで取り組んでいる研究内容の着実な進展と共に、研究内容や成果について、各種イベント等への出展、講演等を通じ積極的な広報活動を行い、研究成果を広く周知していくと共に、県内産業への具体的なニーズとのマッチングを推し進めていく。

また、奈良高専の研究活動において、特に社会のニーズに応えた研究テーマを複数年、学科横断、専門分野の融合複合により取り組み、学校として重点的に支援することで研究力強化、他機関との研究連携推進、外部資金獲得による円滑な学校運営を目指しつつ、広く地域社会への研究成果の還元を目指す『奈良高専の特色研究』制度が平成30年度よりスタートした。平成30年度に採択された「農林業×工学連携プロジェクト」、「間伐材イノベーションで林業復興を目指す取り組み」を重点的に推し進めていくことで奈良県の課題である農林業の復興を目指す。

(4) 『奈良高専地域イノベーションコンソーシアム』を活用した地域産業活性化

産学官金協働による知的創造と地域産業活性化を目指す本コンソーシアムは、会員企業の拡大と共にその役割への期待感も高まっている。会員企業との技術マッチング、リクルートマッチングは役割の大きな柱であり、本校がイノベーション拠点としてそのコーディネート役割を果たしていく。

(5) 技術サポートを通じた地域産業・地域教育への積極的な支援

ロボットやコンピュータなど理系教育の関心の扉となる技術ノウハウは本校が得意とするところであり、今後も引き続き、地域イベント等を通じて理系教育振興の為に技術サポートを推し進め、地域教育や地域産業へ貢献していく。

(6) 本COC+の取り組みの積極的な広報活動

今後も情報発信の要としてより閲覧しやすい、訴求力のあるホームページを目指し刷新を図っていくと共に、その情報鮮度についても拘り、ホームページの運営強化を図っていく。また、COC+活動について、引き続き、各メディアに対し積極的な広報活動を進めていく。